



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 植田 伸一 TEL 088-822-9311
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,479	2.1	1,224	△37.2	860	△31.2
2024年3月期	22,990	△0.3	1,952	△23.4	1,251	△21.8

(注) 包括利益 2025年3月期 △7,388百万円 (－%) 2024年3月期 2,638百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	73.43	51.95	1.5	0.1	5.2
2024年3月期	111.96	41.56	1.8	0.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,153,492	54,158	4.3	4,347.89
2024年3月期	1,142,308	61,961	5.1	5,115.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 50,673百万円 2024年3月期 58,624百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	25,860	6,279	△413	94,306
2024年3月期	△22,071	△5,936	△17,707	62,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	254	22.3	0.4
2025年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	254	34.0	0.5
2026年3月期(予想)	ー	10.00	ー	15.00	25.00		20.1	

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△36.5	600	△36.8	59.54
通期	1,900	55.1	1,300	51.0	129.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	10,244,800株	2024年3月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	167,692株	2024年3月期	125,122株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,013,297株	2024年3月期	10,113,852株

(注) 当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式(2025年3月期 89,435株、2024年3月期 47,435株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期 63,589株、2024年3月期 53,161株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	17,841	2.0	1,059	△34.5	790	△30.7
2024年3月期	17,474	1.5	1,617	△29.0	1,140	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	66.41	47.67
2024年3月期	100.99	37.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,142,700	48,325	4.2	4,112.07
2024年3月期	1,131,952	56,230	4.9	4,875.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 48,297百万円 2024年3月期 56,202百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△37.6	550	△39.1	54.57
通期	1,700	60.4	1,200	51.8	119.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第2種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年3月期	—	87 50	—	87 50	175 00	119
2025年3月期	—	87 50	—	87 50	175 00	119
2026年3月期(予想)	—	87 50	—	87 50	175 00	119

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
（1）連結貸借対照表	3
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
（3）連結株主資本等変動計算書	7
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）継続企業の前提に関する注記	11
（6）連結財務諸表に関する注記事項	11
4. 個別財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	18
（2）損益計算書	20
（3）株主資本等変動計算書	21
5. その他（参考情報）	23
6. 2025年3月期 決算説明資料	
（1）損益の状況（単体）	28
（2）損益の状況（連結）	29
（3）業務純益（単体）	30
（4）利鞘（単体）	30
（5）有価証券関係損益（単体）	30
（6）ROE（単体）	31
（7）自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	31
（8）有価証券の評価損益（単体・連結）	32
（9）貸出金等の状況	33
（10）個人預り資産（単体）	36

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日)の日本経済は、個人消費の一部に足踏みがみられたものの、公共投資は底堅く推移し、設備投資も持ち直しの動きが継続しており、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、住宅投資は弱めの動きが継続し、生産は一部に弱さがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きとなりました。また、個人消費は堅調に推移しており、雇用所得環境も改善しつつあり、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前連結会計年度比4億89百万円増加して234億79百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券償還損の増加等により、前連結会計年度比12億17百万円増加して222億54百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比7億28百万円減少して12億24百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比3億90百万円減少して8億60百万円となりました。

(2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結では経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益17億円、当期純利益12億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

譲渡性預金を含めた預金等は、一般法人預金、個人預金、金融機関預金が減少しましたが、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比33億円増加して1兆316億円となりました。一方、貸出金は、運輸業・郵便業、金融業・保険業、製造業等が増加しましたが、各種サービス業、地方公共団体等が減少したことから、前連結会計年度末比18億円減少して7,455億円となりました。また、有価証券は、国債が増加しましたが、社債、その他の証券等が減少したことから、前連結会計年度末比149億円減少して、当連結会計年度末残高は2,839億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により258億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用等により62億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により4億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比317億円増加して943億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,516	95,757
金銭の信託	1,069	1,003
有価証券	298,904	283,915
貸出金	747,342	745,537
外国為替	467	705
リース債権及びリース投資資産	6,395	6,630
その他資産	15,509	11,656
有形固定資産	16,191	15,669
建物	5,226	5,053
土地	9,669	9,656
建設仮勘定	37	2
その他の有形固定資産	1,259	956
無形固定資産	529	713
ソフトウェア	373	536
ソフトウェア仮勘定	113	133
その他の無形固定資産	43	42
退職給付に係る資産	708	656
繰延税金資産	1,875	1,698
支払承諾見返	1,818	1,794
貸倒引当金	△13,021	△12,245
資産の部合計	1,142,308	1,153,492
負債の部		
預金	1,027,823	998,737
譲渡性預金	500	32,900
借入金	43,340	54,464
外国為替	2	2
その他負債	4,637	9,187
賞与引当金	410	417
退職給付に係る負債	27	30
睡眠預金払戻損失引当金	98	91
株式報酬引当金	50	61
繰延税金負債	102	135
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,512
負ののれん	17	—
支払承諾	1,818	1,794
負債の部合計	1,080,347	1,099,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,307	10,307
利益剰余金	30,067	30,566
自己株式	△169	△206
株主資本合計	55,648	56,111
その他有価証券評価差額金	△224	△8,459
土地再評価差額金	3,146	3,134
退職給付に係る調整累計額	53	△112
その他の包括利益累計額合計	2,975	△5,437
新株予約権	28	28
非支配株主持分	3,308	3,456
純資産の部合計	61,961	54,158
負債及び純資産の部合計	1,142,308	1,153,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	22,990	23,479
資金運用収益	13,759	13,713
貸出金利息	9,715	9,863
有価証券利息配当金	3,937	3,709
預け金利息	98	130
その他の受入利息	8	9
役務取引等収益	2,507	2,652
その他業務収益	5,117	6,003
その他経常収益	1,605	1,110
償却債権取立益	165	56
その他の経常収益	1,440	1,054
経常費用	21,037	22,254
資金調達費用	196	736
預金利息	158	650
譲渡性預金利息	1	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	18	5
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	17	61
役務取引等費用	1,426	1,407
その他業務費用	6,361	7,353
営業経費	11,965	11,870
その他経常費用	1,087	887
貸倒引当金繰入額	279	268
その他の経常費用	807	618
経常利益	1,952	1,224
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	55	38
固定資産処分損	19	8
減損損失	35	30
税金等調整前当期純利益	1,899	1,186
法人税、住民税及び事業税	561	68
法人税等調整額	△20	190
法人税等合計	540	259
当期純利益	1,358	927
非支配株主に帰属する当期純利益	107	66
親会社株主に帰属する当期純利益	1,251	860

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,358	927
その他の包括利益	1,279	△8,316
その他有価証券評価差額金	1,096	△8,149
退職給付に係る調整額	183	△166
包括利益	2,638	△7,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,584	△7,540
非支配株主に係る包括利益	53	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,944	20,096	29,248	△188	72,100
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			—
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251		1,251
自己株式の取得				△17,288	△17,288
自己株式の処分		△1		19	18
自己株式の消却		△17,287		17,287	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△7,500	△9,789	818	18	△16,451
当期末残高	15,444	10,307	30,067	△169	55,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,374	3,146	△129	1,642	30	3,256	77,030
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△432
親会社株主に帰属する当期純利益							1,251
自己株式の取得							△17,288
自己株式の処分							18
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,149	—	183	1,333	△2	51	1,382
当期変動額合計	1,149	—	183	1,333	△2	51	△15,069
当期末残高	△224	3,146	53	2,975	28	3,308	61,961

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,444	10,307	30,067	△169	55,648
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	—	—			—
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			860		860
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	499	△37	462
当期末残高	15,444	10,307	30,566	△206	56,111

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△224	3,146	53	2,975	28	3,308	61,961
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△373
親会社株主に帰属する当期純利益							860
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,235	△11	△166	△8,413	—	148	△8,265
当期変動額合計	△8,235	△11	△166	△8,413	—	148	△7,802
当期末残高	△8,459	3,134	△112	△5,437	28	3,456	54,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,899	1,186
減価償却費	822	931
減損損失	35	30
負ののれん償却額	△17	△17
貸倒引当金の増減(△)	△349	△776
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△172	△186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△41	△7
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△7	11
資金運用収益	△13,759	△13,713
資金調達費用	196	736
有価証券関係損益(△)	△112	849
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△73	65
為替差損益(△は益)	△0	—
固定資産処分損益(△は益)	17	8
貸出金の純増(△)減	7,819	1,805
預金の純増減(△)	20,408	△29,086
譲渡性預金の純増減(△)	△20,660	32,400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△22,709	11,124
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,264	484
外国為替(資産)の純増(△)減	107	△237
外国為替(負債)の純増減(△)	△22	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△455	△315
資金運用による収入	13,632	13,958
資金調達による支出	△193	△521
その他	△6,034	7,311
小計	△20,910	26,050
法人税等の支払額	△1,160	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,071	25,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,731	△88,854
有価証券の売却による収入	11,936	50,647
有価証券の償還による収入	42,462	45,032
有形固定資産の取得による支出	△1,447	△239
有形固定資産の売却による収入	36	0
有形固定資産の除却による支出	△13	—
無形固定資産の取得による支出	△178	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,936	6,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△432	△373
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の取得による支出	△17,288	△37
自己株式の売却による収入	15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,707	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,714	31,726
現金及び現金同等物の期首残高	108,294	62,580
現金及び現金同等物の期末残高	62,580	94,306

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は85百万円、株式数は89千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、連結子会社の株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,419	5,068	502	22,990	—	22,990
セグメント間の内部経常収益	55	71	1	128	△128	—
計	17,474	5,139	504	23,118	△128	22,990
セグメント利益	1,630	232	78	1,941	11	1,952
セグメント資産	1,131,969	11,705	3,288	1,146,963	△4,655	1,142,308
セグメント負債	1,075,354	7,206	2,149	1,084,710	△4,363	1,080,347
その他の項目						
減価償却費	732	71	2	806	15	822
資金運用収益	13,747	19	23	13,790	△30	13,759
資金調達費用	180	45	0	226	△29	196
特別利益	1	—	—	1	—	1
特別損失	40	—	15	56	△1	55
(減損損失)	21	—	15	37	△1	35
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,903	9	18	1,931	8	1,940

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,655百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,363百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額15百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 特別損失の調整額△1百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。
- (8) 減損損失の調整額△1百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した固定資産の簿価修正によるものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,788	5,360	372	23,522	△42	23,479
セグメント間の内部経常収益	51	74	2	128	△128	—
計	17,840	5,435	375	23,650	△171	23,479
セグメント利益	1,067	148	11	1,228	△3	1,224
セグメント資産	1,142,595	12,098	3,314	1,158,009	△4,516	1,153,492
セグメント負債	1,094,046	7,393	2,118	1,103,558	△4,224	1,099,333
その他の項目						
減価償却費	836	83	—	919	11	931
資金運用収益	13,700	20	23	13,744	△31	13,713
資金調達費用	717	49	0	766	△29	736
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	38	—	—	38	—	38
(減損損失)	30	—	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585	—	—	585	2	587

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△42百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益等であります。

(2) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△4,516百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△4,224百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 減価償却費の調整額11百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(6) 資金運用収益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,715	5,284	5,024	2,965	22,990

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,863	5,322	5,268	3,025	23,479

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計				
減損損失	21	—	15	37	—	37	△1	35

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計				
減損損失	30	—	—	30	—	30	—	30

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	17	—	—	17

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,115円28銭	4,347円89銭
1株当たり当期純利益	111円96銭	73円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円56銭	51円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	61,961	54,158
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,196	10,344
(うち新株予約権)	百万円	28	28
(うち非支配株主持分)	百万円	3,308	3,456
(うち優先株式)	百万円	6,800	6,800
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円	59	59
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	51,765	43,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,119	10,077

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,251	860
普通株主に帰属しない金額	百万円	119	119
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	59	59
うち中間優先配当額	百万円	59	59
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,132	741
普通株式の期中平均株式数	千株	10,113	10,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	119	119
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	59	59
うち中間優先配当額	百万円	59	59
普通株式増加数	千株	19,992	6,468
うち優先株式	千株	19,962	6,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における株式数は89千株（前連結会計年度は47千株）であります。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において63千株（前連結会計年度は53千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,349	95,599
現金	14,579	17,147
預け金	49,769	78,451
金銭の信託	1,069	1,003
有価証券	298,667	283,632
国債	8,930	21,972
地方債	4,305	2,938
社債	199,852	185,350
株式	17,606	16,937
その他の証券	67,971	56,434
貸出金	750,734	748,907
割引手形	2,868	1,961
手形貸付	19,135	18,791
証書貸付	635,764	635,047
当座貸越	92,966	93,107
外国為替	467	705
外国他店預け	460	638
取立外国為替	7	66
その他資産	8,360	4,291
前払費用	92	91
未収収益	856	833
金融派生商品	7	19
その他の資産	7,404	3,347
有形固定資産	16,086	15,559
建物	5,224	5,051
土地	9,659	9,646
リース資産	13	27
建設仮勘定	37	2
その他の有形固定資産	1,152	829
無形固定資産	470	670
ソフトウェア	314	494
ソフトウェア仮勘定	113	133
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	631	818
繰延税金資産	1,902	1,652
支払承諾見返	1,818	1,794
貸倒引当金	△12,607	△11,936
資産の部合計	1,131,952	1,142,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	1,029,036	999,797
当座預金	58,320	48,650
普通預金	523,543	521,964
貯蓄預金	10,836	10,286
通知預金	1,873	1,751
定期預金	428,064	410,995
定期積金	2,688	1,557
その他の預金	3,709	4,591
譲渡性預金	500	32,900
借入金	40,490	51,376
借入金	40,490	51,376
外国為替	2	2
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	2	1
その他負債	1,810	6,435
未払法人税等	78	91
未払費用	477	772
前受収益	290	487
給付補填備金	0	0
金融派生商品	183	17
リース債務	14	30
その他の負債	765	5,035
賞与引当金	396	403
睡眠預金払戻損失引当金	98	91
株式報酬引当金	50	61
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,512
支払承諾	1,818	1,794
負債の部合計	1,075,721	1,094,374
純資産の部		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,309	10,309
資本準備金	7,651	7,651
その他資本剰余金	2,658	2,658
利益剰余金	27,710	28,139
利益準備金	1,363	1,438
その他利益剰余金	26,346	26,700
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	26,109	26,463
自己株式	△169	△206
株主資本合計	53,294	53,686
その他有価証券評価差額金	△239	△8,523
土地再評価差額金	3,146	3,134
評価・換算差額等合計	2,907	△5,389
新株予約権	28	28
純資産の部合計	56,230	48,325
負債及び純資産の部合計	1,131,952	1,142,700

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	17,474	17,841
資金運用収益	13,746	13,699
貸出金利息	9,725	9,875
有価証券利息配当金	3,914	3,685
預け金利息	98	129
その他の受入利息	8	9
役務取引等収益	2,194	2,324
受入為替手数料	526	529
その他の役務収益	1,668	1,795
その他業務収益	83	726
国債等債券売却益	83	683
国債等債券償還益	—	32
金融派生商品収益	—	10
その他経常収益	1,450	1,090
償却債権取立益	165	56
株式等売却益	1,124	896
金銭の信託運用益	73	—
その他の経常収益	87	137
経常費用	15,856	16,781
資金調達費用	180	717
預金利息	158	650
譲渡性預金利息	1	19
コールマネー利息	18	5
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	1	41
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,236	1,215
支払為替手数料	48	49
その他の役務費用	1,187	1,165
その他業務費用	1,764	2,493
外国為替売買損	687	357
国債等債券売却損	1	628
国債等債券償還損	520	1,507
国債等債券償却	555	—
営業経費	11,641	11,582
その他経常費用	1,033	773
貸倒引当金繰入額	225	306
貸出金償却	565	39
株式等売却損	90	78
株式等償却	76	102
金銭の信託運用損	—	64
その他の経常費用	75	182
経常利益	1,617	1,059
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	40	38
固定資産処分損	19	8
減損損失	21	30
税引前当期純利益	1,578	1,020
法人税、住民税及び事業税	466	49
法人税等調整額	△28	180
法人税等合計	438	230
当期純利益	1,140	790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	22,944	15,151	4,947	20,098	1,277	237	25,487	27,002	△188	69,857
当期変動額										
資本金から剰余金への振替	△7,500		7,500	7,500						-
準備金から剰余金への振替		△7,500	7,500	-						-
剰余金の配当					86		△519	△432		△432
当期純利益							1,140	1,140		1,140
自己株式の取得									△17,288	△17,288
自己株式の処分			△1	△1					19	18
自己株式の消却			△17,287	△17,287					17,287	-
土地再評価差額金の取崩							-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	△7,500	△7,500	△2,289	△9,789	86	-	621	707	18	△16,562
当期末残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,363	237	26,109	27,710	△169	53,294

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,424	3,146	1,721	30	71,609
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
準備金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△432
当期純利益					1,140
自己株式の取得					△17,288
自己株式の処分					18
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,185	-	1,185	△2	1,182
当期変動額合計	1,185	-	1,185	△2	△15,379
当期末残高	△239	3,146	2,907	28	56,230

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,363	237	26,109	27,710	△169	53,294
当期変動額										
資本金から剰余金への振替	—		—	—						—
準備金から剰余金への振替		—	—	—						—
剰余金の配当					74		△447	△373		△373
当期純利益							790	790		790
自己株式の取得									△37	△37
自己株式の処分			—	—					—	—
自己株式の消却			—	—					—	—
土地再評価差額金の取崩							11	11		11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	74	—	354	428	△37	391
当期末残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,438	237	26,463	28,139	△206	53,686

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239	3,146	2,907	28	56,230
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
準備金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△373
当期純利益					790
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,284	△11	△8,296	—	△8,296
当期変動額合計	△8,284	△11	△8,296	—	△7,904
当期末残高	△8,523	3,134	△5,389	28	48,325

5. その他
(参考情報)

役員の変動
(2025年6月25日予定)

(1) 代表取締役の変動 (2025年3月27日公表済)

① 新任代表取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
海 治 勝 彦	取締役会長 (代表取締役)	取締役頭取 (代表取締役)
河 合 祐 子 (現姓 山田)	取締役頭取 (代表取締役)	取締役副頭取 (代表取締役)

※候補者河合祐子氏は、婚姻により戸籍の氏を山田姓へ変更いたしました。旧姓の河合にて業務を行います。

② 退任予定代表取締役

氏名	現役職名
森 下 勝 彦	取締役会長 (代表取締役)

※相談役就任予定

(2) 取締役 (代表取締役以外) の変動

① 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
寺 川 智 文	常務取締役	上席執行役員人事総務部長委嘱
石 田 恵 美 (現姓 矢野)	取締役 (社外)	矢野公認会計士事務所 パートナー BACeLL法律会計事務所 代表 東洋証券株式会社 社外取締役
衛 藤 公 洋	取締役 (社外)	アフラック生命保険株式会社 シニアアドバイザー
松 尾 晋 次	取締役 (社外)	高知県公安委員

※候補者石田恵美氏は、婚姻により戸籍の氏を矢野姓へ変更いたしました。旧姓の石田にて業務を行います。

② 退任予定取締役

氏名	現役職名
田 村 忍	常務取締役
北 川 展 子	取締役 (社外)
井 奥 和 男	取締役 (社外)
近 谷 逸 郎	取締役 (社外)

(3) 新任執行役員

氏名	新役職名	現役職名
植田 伸一	執行役員	経営統括部長
門田 基	執行役員	みらいサポート部長
野坂 信理	執行役員	人事総務部部付部長
野崎 博通	執行役員	本町支店長兼県庁支店長
野島 隆志	執行役員	東京支店長
森岡 寛	執行役員	市場金融部特命部長

(4) 新任役員候補の経歴

① 新任取締役候補

氏名・生年月日・所有株式数	略歴
てらかわ ともふみ 寺川 智文 (1966年1月8日生) 所有株式数 2,600株 (2025年3月末現在)	1990年 4月 当行入行 2008年 9月 人事部主任業務役 2014年 9月 人事部副部長 2016年 9月 ちより街支店長 2019年 4月 経営統括部部付部長 2020年 4月 経営統括部長 2021年 6月 執行役員経営統括部長委嘱 2023年 6月 上席執行役員経営統括部長委嘱 2024年 4月 上席執行役員人事総務部長委嘱 (現任)
いしだ えみ 石田 恵美 (現姓 矢野) (1966年12月5日生) 所有株式数 0株 (2025年3月末現在)	1989年 9月 中央新光監査法人入社 1993年 12月 公認会計士登録 1995年 4月 矢野公認会計士事務所パートナー (現任) 最高裁判所司法研修所司法修習生 1997年 4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 日比谷見附法律事務所アソシエイト 2000年 4月 日比谷見附法律事務所パートナー 2006年 6月 株式会社武蔵野銀行社外監査役 2013年 6月 株式会社武蔵野銀行社外取締役 2015年 5月 イオンリテール株式会社社外監査役 2020年 4月 株式会社東京ドーム社外取締役 2021年 7月 BACeLL法律会計事務所代表 (現任) 2022年 6月 東洋証券株式会社社外取締役 (現任)

氏名・生年月日・所有株式数	略 歴
<p style="text-align: center;">え　とう　きみ　ひろ 衛　藤　公　洋</p> <p>(1962年3月24日生)</p> <p>所有株式数　　0株 (2025年3月末現在)</p>	<p>1985年 4月 日本銀行入行</p> <p>1990年 5月 イェール大学経済学部修士</p> <p>2005年 7月 日本銀行金融市場局参事役</p> <p>2008年 7月 日本銀行高知支店長</p> <p>2010年 6月 日本銀行総務人事局審議役</p> <p>2012年 5月 日本銀行総務人事局長</p> <p>2013年 4月 日本銀行金融機構局長</p> <p>2016年 5月 日本銀行名古屋支店長</p> <p>2017年 3月 日本銀行理事大阪支店長</p> <p>2018年 5月 日本銀行理事 (金融システム、発券、一般広報担当)</p> <p>2021年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問</p> <p>2025年 4月 アフラック生命保険株式会社 シニアアドバイザー (現任)</p>
<p style="text-align: center;">まつ　お　しん　じ 松　尾　晋　次</p> <p>(1957年5月23日生)</p> <p>所有株式数　　0株 (2025年3月末現在)</p>	<p>1980年 10月 高知県庁入庁</p> <p>2004年 4月 高知県政策推進担当理事所管政策推進課企画監</p> <p>2007年 4月 高知県産業技術部知的財産課長</p> <p>2008年 4月 高知県政策企画部地方分権推進課長</p> <p>2009年 4月 高知県産業振興推進部地域づくり支援課長</p> <p>2010年 4月 高知県産業振興推進部地域産業振興監</p> <p>2012年 4月 高知県健康政策部副部長</p> <p>2013年 4月 高知県水産振興部副部長 (総括)</p> <p>2014年 4月 高知県水産振興部長</p> <p>2016年 4月 高知県産業振興推進部長</p> <p>2018年 4月 公益財団法人高知県総合保健協会常務理事</p> <p>2022年 7月 高知県立文学館長 (公益財団法人高知県文化財団理事)</p> <p>2024年 7月 高知県立高知城歴史博物館次長 (公益財団法人土佐山内記念財団嘱託)</p> <p>2024年 12月 高知県公安委員 (現任)</p>

②新任執行役員

氏名・生年月日	略 歴
う え た しん いち 植 田 伸 一 (1970年5月9日生)	1993年 4月 当行入行 2010年 7月 針木支店長 2013年 5月 融資統括部主任業務役 2015年 5月 総務部室長 2016年 4月 経営統括部主任業務役 2020年 4月 経営統括部副部長 2023年 9月 経営統括部部付部長 2024年 4月 経営統括部長
か ど た もと い 門 田 基 (1972年3月31日生)	1995年 4月 当行入行 2014年 4月 融資統括部主任業務役 2015年 4月 池川支店長 2016年 9月 営業企画部主任業務役 2018年 9月 山田支店長 2020年 9月 事務システム部主任業務役 2022年 9月 事務システム部副部長 2024年 4月 営業企画部長 2024年 9月 みらいサポート部長
の ざ か しん り 野 坂 信 理 (1970年3月29日生)	1993年 4月 当行入行 2007年 9月 本店営業部部次長 2010年 4月 御座支店長 2013年 4月 人事部主任業務役 2016年 4月 人事部副部長 2019年 9月 人事部部付部長 2024年 4月 人事総務部部付部長
の ざ き ひろ みち 野 崎 博 通 (1972年12月23日生)	1995年 4月 当行入行 2013年 9月 城辺支店長 2016年 4月 総務部室長 2020年 4月 高須支店長 2022年 9月 総務部副部長 2023年 6月 総務部長 2024年 3月 本町支店長
の じ ま たか し 野 島 隆 志 (1966年7月26日生)	1990年 4月 当行入行 2007年 9月 須崎支店長 2010年 9月 福井支店長 2013年 5月 融資統括部主任業務役 2014年 9月 営業企画部主任業務役 2016年 9月 高松支店長 2019年 4月 パーソナルサポート部長 2024年 3月 東京支店長
も り おか ひろし 森 岡 寛 (1964年7月22日生)	1987年 4月 株式会社東京銀行(現三菱UFJ銀行)入行 2003年 3月 同行欧州市場部次長 2007年 7月 同行総合リスク管理部次長 2011年 5月 同行欧州CPM室長 2014年 1月 同行欧州総合リスク管理部長 2018年 2月 同行リスク統括部長(特命) 2024年 5月 当行入行 市場金融部特命部長

(5) 新役員体制 (2025年6月25日付)

2025年6月25日以降の取締役、監査役、執行役員 of 体制は以下を予定しております。

①取締役 (8名)

氏 名	役 職 名
海 治 勝 彦	代表取締役会長 (昇任)
河 合 祐 子	代表取締役頭取 (昇任)
吉 村 卓 浩	常務取締役
深 見 英 治	常務取締役
寺 川 智 文	常務取締役 (新任)
石 田 恵 美	取締役 (社外) (新任)
衛 藤 公 洋	取締役 (社外) (新任)
松 尾 晋 次	取締役 (社外) (新任)

②監査役 (3名)

氏 名	役 職 名
山 田 浩	監査役 (社外)
苺 谷 正 人	監査役
梅 田 昭 彦	監査役 (社外)

③執行役員 (8名)

氏 名	役 職 名
川 渕 孝	執行役員
宮 地 憲 一	執行役員
植 田 伸 一	執行役員 (新任)
門 田 基	執行役員 (新任)
野 坂 信 理	執行役員 (新任)
野 崎 博 通	執行役員 (新任)
野 島 隆 志	執行役員 (新任)
森 岡 寛	執行役員 (新任)

6. 2025年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		2024年度(A)	2023年度比 (A) - (B)	2023年度(B)
経常収益		17,841	367	17,474
①業務粗利益	1	12,325	△517	12,842
コア業務粗利益 (①-②)	2	13,745	△91	13,836
資金利益	3	12,983	△582	13,565
役員取引等利益	4	1,109	151	958
その他業務利益	5	△1,766	△85	△1,681
(②うち国債等債券損益)	6	(△1,420)	(△426)	(△994)
経費 (除く臨時処理分)	7	11,597	△10	11,607
人件費	8	5,963	66	5,897
物件費	9	4,859	25	4,834
税金	10	774	△100	874
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	11	728	△507	1,235
コア業務純益 (③-②)	12	2,148	△81	2,229
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13	2,088	457	1,631
④一般貸倒引当金繰入額	14	20	253	△233
業務純益	15	707	△762	1,469
臨時損益	16	352	204	148
⑤不良債権処理額	17	373	△651	1,024
貸出金償却	18	39	△526	565
個別貸倒引当金繰入額	19	285	△174	459
その他 (債権売却損等)	20	47	47	—
⑥貸倒引当金戻入益	21	—	—	—
⑦償却債権取立益	22	56	△109	165
株式等関係損益	23	715	△241	956
株式等売却益	24	896	△228	1,124
株式等売却損	25	78	△12	90
株式等償却	26	102	26	76
その他臨時損益	27	△46	△96	50
経常利益	28	1,059	△558	1,617
特別損益	29	△38	1	△39
うち固定資産処分損益	30	△8	9	△17
うち減損損失	31	30	9	21
税引前当期純利益	32	1,020	△558	1,578
法人税、住民税及び事業税	33	49	△417	466
法人税等調整額	34	180	208	△28
法人税等合計	35	230	△208	438
当期純利益	36	790	△350	1,140
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		338	△287	625

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】
(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

		2024年度(A)	2023年度比 (A) - (B)	2023年度(B)
連結粗利益	1	12,871	△528	13,399
資金利益	2	12,976	△586	13,562
役務取引等利益	3	1,244	164	1,080
その他業務利益	4	△1,349	△105	△1,244
営業経費	5	11,870	△95	11,965
①不良債権処理額	6	356	△489	845
貸出金償却	7	39	△527	566
個別貸倒引当金繰入額	8	258	△233	491
一般貸倒引当金繰入額	9	9	221	△212
その他(債権売却損等)	10	47	47	—
②貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
③償却債権取立益	12	56	△109	165
株式等関係損益	13	570	△536	1,106
株式等売却益	14	896	△367	1,263
株式等売却損	15	78	△12	90
株式等償却	16	246	180	66
その他	17	△46	△138	92
経常利益	18	1,224	△728	1,952
特別損益	19	△38	15	△53
特別利益	20	—	△1	1
特別損失	21	38	△17	55
税金等調整前当期純利益	22	1,186	△713	1,899
法人税、住民税及び事業税	23	68	△493	561
法人税等調整額	24	190	210	△20
法人税等合計	25	259	△281	540
当期純利益	26	927	△431	1,358
非支配株主に帰属する当期純利益	27	66	△41	107
親会社株主に帰属する当期純利益	28	860	△391	1,251
実質与信費用(①-②-③)		300	△380	680

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度比	2023年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	728	△507	1,235
職員一人当たり（千円）	1,041	△711	1,752
(2) 業務純益	707	△762	1,469
職員一人当たり（千円）	1,011	△1,073	2,084

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

(単位：%)

	2024年度	2023年度比	2023年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	△0.02	1.25
(イ) 貸出金利回	1.34	0.02	1.32
(ロ) 有価証券利回	1.18	△0.13	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	0.03	1.11
(イ) 預金等利回	0.06	0.05	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.04	0.05
(ハ) 経費率	1.12	0.00	1.12
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△0.05	0.14

(5) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2023年度比	2023年度
債券関係損益	△1,420	△426	△994
売却益	683	600	83
償還益	32	32	—
売却損	628	627	1
償還損	1,507	987	520
償却	—	△555	555
株式関係損益	715	△241	956
売却益	896	△228	1,124
売却損	78	△12	90
償却	102	26	76

(6) ROE【単体】

(単位：%)

	2024年度	2023年度比	2023年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	1.39	△0.54	1.93
業務純益ベース	1.35	△0.95	2.30
当期純利益ベース	1.51	△0.27	1.78

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
自己資本比率	8.82%	0.51%	8.31%
自己資本（コア資本）	54,954	143	54,811
コア資本に係る基礎項目	55,990	413	55,577
コア資本に係る調整項目（△）	1,035	269	766
リスク・アセット等	622,386	△36,530	658,916

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
自己資本比率	9.00%	0.47%	8.53%
自己資本（コア資本）	57,396	214	57,182
コア資本に係る基礎項目	58,349	306	58,043
コア資本に係る調整項目（△）	952	91	861
リスク・アセット等	637,721	△32,597	670,318

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△8,491	6,795	15,287	△263	9,095	9,358
株式	4,000	4,607	606	5,519	5,826	307
債券	△12,276	213	12,489	△5,223	360	5,584
その他	△215	1,975	2,190	△558	2,908	3,466
合計	△8,491	6,795	15,287	△263	9,095	9,358
株式	4,000	4,607	606	5,519	5,826	307
債券	△12,276	213	12,489	△5,223	360	5,584
その他	△215	1,975	2,190	△558	2,908	3,466

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△8,084	7,202	15,287	△13	9,433	9,446
株式	4,407	5,014	606	5,769	6,164	395
債券	△12,276	213	12,489	△5,223	360	5,584
その他	△215	1,975	2,190	△558	2,908	3,466
合計	△8,084	7,202	15,287	△13	9,433	9,446
株式	4,407	5,014	606	5,769	6,164	395
債券	△12,276	213	12,489	△5,223	360	5,584
その他	△215	1,975	2,190	△558	2,908	3,466

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	△623	3,965
危険債権	26,236	△924	27,160
要管理債権	627	△193	820
三月以上延滞債権額	—	△180	180
貸出条件緩和債権額	627	△12	639
小計 (A)	30,206	△1,740	31,946
正常債権	734,560	△2,511	737,071
合計	764,766	△4,251	769,017

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,557	△726	4,283
危険債権	26,491	△854	27,345
要管理債権	627	△193	820
三月以上延滞債権額	—	△180	180
貸出条件緩和債権額	627	△12	639
小計	30,677	△1,771	32,448
正常債権	744,508	△2,031	746,539
合計	775,185	△3,803	778,988

② 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

		2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
保全額	(B)	23,619	△1,233	24,852
貸倒引当金		9,439	△712	10,151
担保保証等		14,179	△521	14,700
保全率	(B) / (A)	78.19	0.40	77.79

<参考>自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	
破綻先	205	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342 [0.43%]	1,853	1,489	100.00%	
実質破綻先	3,137		危険債権	26,236 [3.43%]	12,226	7,900	76.71%
破綻懸念先	26,236	要管理債権	627 [0.08%]	100	50	24.07%	
要注意先	要管理先 1,973		三月以上延滞債権額	— [—]	—	—	—
			貸出条件緩和債権額	627 [0.08%]	100	50	24.07%
正常先	578,731	小計 (破産・準ずる債権～要管理債権)	30,206 [3.94%]	14,179	9,439	78.19%	
その他 (地方公共団体)	80,273	正常債権	734,560 [96.05%]				
総与信残高	764,766	総与信残高	764,766				

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

③ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
貸倒引当金	11,936	△671	12,607
一般貸倒引当金	2,487	21	2,466
個別貸倒引当金	9,448	△692	10,140

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
貸倒引当金	12,245	△776	13,021
一般貸倒引当金	2,534	10	2,524
個別貸倒引当金	9,711	△785	10,496

④ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
個人ローン残高	117,411	256	117,155
(イ) 住宅ローン残高	95,382	717	94,665
(ロ) その他ローン残高	22,028	△461	22,489

⑤ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	570,740	△3,559	574,299
総貸出金残高 (B)	748,907	△1,827	750,734
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	76.20	△0.29	76.49
中小企業等貸出先件数 (C)	37,052	△1,169	38,221
総貸出先件数 (D)	37,240	△1,163	38,403
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.49	△0.03	99.52

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

⑥ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	748,907	△1,827	750,734
製造業	60,410	1,093	59,317
農業、林業	3,063	△298	3,361
漁業	6,353	427	5,926
鉱業、採石業、砂利採取業	552	△42	594
建設業	39,117	△1,354	40,471
電気・ガス・熱供給・水道業	28,121	△2,276	30,397
情報通信業	9,116	△480	9,596
運輸業、郵便業	26,222	4,635	21,587
卸売業、小売業	89,339	△1,996	91,335
金融業、保険業	63,301	4,250	59,051
不動産業、物品賃貸業	117,664	301	117,363
各種サービス業	106,599	△3,303	109,902
地方公共団体	80,271	△2,302	82,573
その他	118,772	△484	119,256

⑦ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
預金等(末残)	1,032,697	3,161	1,029,536
個人預金	655,785	△18,742	674,527
預金等(平残)	1,031,393	4,182	1,027,211
個人預金	665,988	△12,237	678,225
貸出金(末残)	748,907	△1,827	750,734
貸出金(平残)	733,666	786	732,880

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
個人預り資産	114,051	9,985	104,066
公共債	1,471	783	688
投資信託	39,726	152	39,574
生命保険	72,854	9,050	63,804

(注) 生命保険は、個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。